

2. 事業者に対する支援など

区分	内容	問い合わせ先
融資に関する こと	市中小企業特別融資(セーフティ ネット資金) 業歴3カ月以上1年1カ月未満 の事業者でも利用できるよう認定 基準の運用が緩和されています 【金利】1.0%以内 【限度額】中小企業者、組合3,000万 円 【申込方法】市の認定書を添付し て、取扱金融機関へ。認定書の申請 は産業立地推進課か中小企業支援 センターへ	市産業立地推進課 ☎504-2241、☎504-2259
	●セーフティネット保証4号 【利用条件】新型コロナウイルス感 染症の影響を受けて1カ月の売上 高などが前年に比べて20%以上減 少し、かつ、その後2カ月を含む3 カ月間の売上高などが前年に比べ 20%以上減少することが見込まれる 中小企業者 ^{など}	【取扱金融機関】 商工組合中央金庫、広島銀行、も みじ銀行、山口銀行、中国銀行、 山陰合同銀行、西京銀行、広島信 用金庫、呉信用金庫、広島市信用 組合、広島県信用組合
	●セーフティネット保証5号 【利用条件】国が指定する業種に属 する事業を行っており、最近3カ月 間の売上高などが前年に比べて 5%以上減少(※)した中小企業者 ^{など} ※時限的な運用緩和として、直近 の売上高の減少と売上高の見込み を含む3カ月間の売上高などの減 少でも可 (例：4月の売上高などの実績＋5 月、6月の売上高などの見込み)	
	●危機関連保証 【利用条件】新型コロナウイルス感 染症の影響を受けて1カ月の売上 高などが前年に比べて15%以上減 少し、かつ、その後2カ月を含む3 カ月間の売上高などが前年に比べ 15%以上減少することが見込まれる 中小企業者 ^{など} (セーフティネット保証とは別枠 で保証)	
	市中小企業特別融資(景気対策特 別融資) 最近3カ月間の月平均売上高、 売上総利益率または営業利益率の いずれかが最近3カ年のいずれか の年の同期の月平均売上高などに 比べて10%以上減少している中小 企業者などが、事業の資金繰りの 円滑化を目的として利用する資金 【金利】1.0%以内 【限度額】中小企業者、組合3,000万 円 【申込方法】取扱金融機関へ	
	県制度融資(新型コロナウイルス 感染症対応資金) セーフティネット保証4号・5 号および危機関連保証のいずれか の認定を受けた人が必要とする資 金 ※一定の売上高などの減少要件を 満たす場合、当初3年間実質無利 子・信用保証料不要 【金利】3年以内0.8%、5年以内 1.0%、10年以内1.2% 【限度額】3,000万円 【申込方法】市の認定書を添付し て、取扱金融機関へ	県経営革新課 ☎513-3321
	●セーフティネット保証4号 利用条件については市中小企業特 別融資の場合と同様(前記) ^ノ	【取扱金融機関】 商工組合中央金庫、広島銀行、も みじ銀行、中国銀行、山口銀行、 伊予銀行、四国銀行、西日本シ ティ銀行、山陰合同銀行、西京銀 行、鳥取銀行、百十四銀行、愛媛 銀行、香川銀行、トマト銀行、県 内の各信用金庫・各信用組合

区分	内容	問い合わせ先
融資に関する こと	●セーフティネット保証5号 利用条件については市中小企業特 別融資の場合と同様(前記)	
	●危機関連保証 利用条件については市中小企業特 別融資の場合と同様(前記)	
	県緊急対応融資(セーフティネッ ト資金) 業歴3カ月以上1年1カ月未満 の事業者でも利用できるよう認定 基準の運用が緩和されています 【金利】3年以内0.8%、5年以内 1.0%、10年以内1.2% 【限度額】中小企業者8,000万円、組 合など1億6000万円 【申込方法】市の認定書を添付し て、取扱金融機関へ	
	●セーフティネット保証4号 利用条件については市中小企業特 別融資の場合と同様(前記)	
	●セーフティネット保証5号 利用条件については市中小企業特 別融資の場合と同様(前記)	
	●危機関連保証 利用条件については市中小企業特 別融資の場合と同様(前記)	
	県緊急対応融資(緊急経営基盤強 化資金) 最近3カ月間の月平均売上高、 売上総利益率または営業利益率の いずれかが前年同期の月平均売上 高などに比べて5%以上減少して いる中小企業者などが、事業の資 金繰りの円滑化を目的として利用 する資金 【金利】3年以内0.8%、5年以内 1.0%、10年以内1.2% 【限度額】中小企業者、組合など 4,000万円 【申込方法】取扱金融機関へ	
	日本政策金融公庫新型コロナウイ ルス感染症特別貸付制度 同感染症の影響を受けて1カ月 の売上高が前年または前々年など に比べて5%以上減少した中小企 業者など(フリーランスを含む)の 必要とする資金	日本政策金融公庫広島支店 国民生活事業 ☎244-2231 中小企業事業 ☎247-9151
	●国民生活事業(主に小規模事業 者向け) 【金利】1.36%(借入後当初3年間 0.46%) 【限度額】6,000万円(借入後当初3 年間の利下げの対象となる借入限 度額3,000万円) 【申込方法】日本政策金融公庫(国 民生活事業)へ	
	●中小企業事業(中小企業向け) 【金利】1.11%(借入後当初3年間 0.21%) 【限度額】3億円(借入後当初3年 間の利下げの対象となる借入限度 額1億円) 【申込方法】日本政策金融公庫(中 小企業事業)へ	